

【談話】

子どもたちに基地のない平和な沖縄を手渡すために、
安倍首相は沖縄県民投票の結果を重く受けとめ、辺野古新基地建設を直ちに中止せよ

2019年3月7日
全日本教職員組合（全教）
書記長 小畑 雅子

2月24日に名護市辺野古の米軍新基地建設にともなう埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票がおこなわれ、埋め立てに反対する圧倒的多数の沖縄県民の民意が示されました。有権者の53%が投票し、投票総数の7割以上の43万人を超える人々が埋め立てに反対しました。これは、昨年9月におこなわれた沖縄県知事選挙での玉城デニー知事の得票数39万票を大きく上回る数であり、改めて沖縄県民の「辺野古に基地はいらない」という明確な意思を示したものです。安倍首相は県民投票の結果に表れた沖縄県民の民意を重く受け止め、辺野古新基地建設を直ちに中止し、普天間基地の即時閉鎖・撤去にとりくむべきです。

玉城デニー沖縄県知事は3月1日、県民投票が投票資格者総数の4分の1を超えたことを受け、県民投票条例に基づき投票結果を日米両政府に通知しました。玉城知事と会談した安倍首相は、「県民投票の結果を真摯に受けとめる」としながらも、普天間飛行場の危険性を強調し、埋め立て工事の中断や見直しには一切触れず、「もはや先送りはできない」と辺野古新基地建設を継続する考えを示しました。これは、憲法が保障する地方自治の否定に他なりません。今回の県民投票でも、昨年の沖縄県知事選挙でも繰り返し示された、新基地建設に反対する沖縄県民の声を無視することは絶対に許されません。

安倍政権が2014年に約束した米軍普天間基地の「5年以内の運用停止」の期限は、2月18日でした。「もはや先送りはできない」のは、辺野古新基地建設ではなく、世界一危険な普天間基地の即時閉鎖・撤去であり、対米交渉を直ちに始めるべきです。

辺野古新基地建設をめぐるのは、埋め立て海域の大浦湾で軟弱地盤の存在が明らかになっています。地盤改良のためには莫大な税金を投入して7万7千本の砂杭を打ち込まなければなりません。その上、水面下90メートルに砂杭を打ち込む工事は世界で実績のないものであり、不可能な工事を強引にすすめることで、かえって普天間基地の永続化につながるものです。また、辺野古周辺にある、沖縄高専、久辺小・中学校や集落が、米国防総省の「統一技術基準書」で定められている滑走路からの高さ制限を超えていることも明らかになっています。このまま辺野古新基地建設を強行すれば、子どもたちの命と安全が脅かされ、豊かな自然が破壊されることは明らかです。

全教は、子どもたちに安心して暮らせる平和な未来を手渡すために沖縄県民に連帯し、辺野古新基地建設阻止のためにたたかいをさらに広げ、奮闘する決意です。